

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/国内/株式	
信託期間	約10年間 (2013年6月19日～2023年6月8日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本円・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (日本円・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (日本円・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	豪ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (豪ドル・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (豪ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	米ドル・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (米ドル・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (米ドル・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクト・コース (毎月分配型)	①ケイマン籍の外国投資信託「オーゼンタム・トラストークロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (通貨セレクト・クラス)」 (以下「クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス)」といいます。)の受益証券 (円建) ②ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
	運用方法	日本円・コース (毎月分配型)
豪ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (豪ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (豪ドル・クラス) では、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。
ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) では、日本円売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。
米ドル・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (米ドル・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (米ドル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (米ドル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (米ドル・クラス) では、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないます。
通貨セレクト・コース (毎月分配型)		①主として、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) の受益証券を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。②当ファンドは、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド、オブ・ファンズです。通常の状態、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。③クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) では、日本円売り/選定通貨買いの為替取引を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、クロッキーファンド (通貨セレクト・クラス) の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限		投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)

－ジャパン・トリプルリターンズ－

日本円・コース (毎月分配型)

豪ドル・コース (毎月分配型)

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

米ドル・コース (毎月分配型)

通貨セレクト・コース (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第54期 (決算日 2018年1月9日)

第55期 (決算日 2018年2月8日)

第56期 (決算日 2018年3月8日)

第57期 (決算日 2018年4月9日)

第58期 (決算日 2018年5月8日)

第59期 (決算日 2018年6月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) －ジャパン・トリプルリターンズ－」は、このたび、第59期の決算を行ないました。

ここに、第54期～第59期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5765>

<5766>

<5767>

<5768>

<5769>

日本円・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期末 (2016年 1月 8日)	8,916	60	△ 8.7	13,420	△ 8.0	0.0	99.3	9,014
31期末 (2016年 2月 8日)	8,423	60	△ 4.9	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	7,959
32期末 (2016年 3月 8日)	8,548	60	2.2	12,536	△ 0.5	0.0	98.9	7,996
33期末 (2016年 4月 8日)	7,932	60	△ 6.5	11,714	△ 6.6	0.0	99.6	7,234
34期末 (2016年 5月 9日)	8,167	60	3.7	11,951	2.0	0.0	98.9	7,383
35期末 (2016年 6月 8日)	8,403	60	3.6	12,341	3.3	0.0	99.1	7,341
36期末 (2016年 7月 8日)	7,695	60	△ 7.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.9	6,548
37期末 (2016年 8月 8日)	8,137	60	6.5	11,781	4.4	0.0	99.2	6,808
38期末 (2016年 9月 8日)	8,588	60	6.3	12,422	5.4	0.0	99.0	6,864
39期末 (2016年10月11日)	8,673	60	1.7	12,432	0.1	0.0	98.8	6,589
40期末 (2016年11月 8日)	8,750	60	1.6	12,544	0.9	0.0	99.6	6,412
41期末 (2016年12月 8日)	9,173	60	5.5	13,721	9.4	0.0	99.1	6,416
42期末 (2017年 1月10日)	9,473	60	3.9	14,298	4.2	0.0	99.2	6,377
43期末 (2017年 2月 8日)	9,244	60	△ 1.8	13,956	△ 2.4	0.0	98.5	6,052
44期末 (2017年 3月 8日)	9,398	60	2.3	14,314	2.6	0.0	98.6	5,886
45期末 (2017年 4月10日)	9,125	60	△ 2.3	13,713	△ 4.2	0.0	97.9	5,511
46期末 (2017年 5月 8日)	9,300	60	2.6	14,270	4.1	0.0	98.9	5,482
47期末 (2017年 6月 8日)	9,261	60	0.2	14,701	3.0	0.0	98.9	5,184
48期末 (2017年 7月10日)	9,287	60	0.9	14,793	0.6	—	98.6	4,938
49期末 (2017年 8月 8日)	9,362	60	1.5	15,089	2.0	0.0	98.5	4,808
50期末 (2017年 9月 8日)	9,211	60	△ 1.0	14,711	△ 2.5	—	98.7	4,521
51期末 (2017年10月10日)	9,559	60	4.4	15,530	5.6	—	99.1	4,561
52期末 (2017年11月 8日)	9,846	60	3.6	16,691	7.5	—	98.6	4,519
53期末 (2017年12月 8日)	9,543	60	△ 2.5	16,442	△ 1.5	0.0	98.9	4,298
54期末 (2018年 1月 9日)	9,849	60	3.8	17,308	5.3	—	98.6	4,382
55期末 (2018年 2月 8日)	9,271	60	△ 5.3	16,107	△ 6.9	—	98.5	4,058
56期末 (2018年 3月 8日)	8,891	60	△ 3.5	15,684	△ 2.6	—	98.8	3,839
57期末 (2018年 4月 9日)	8,983	60	1.7	15,826	0.9	—	98.9	3,757
58期末 (2018年 5月 8日)	9,095	60	1.9	16,322	3.1	—	99.0	3,765
59期末 (2018年 6月 8日)	9,055	60	0.2	16,467	0.9	—	99.2	3,730

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

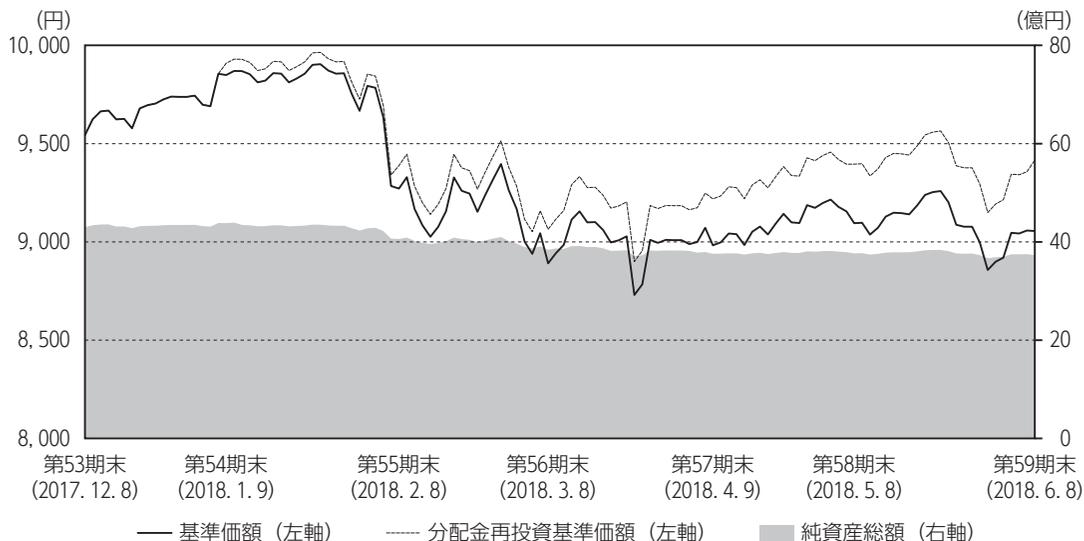
(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第54期首：9,543円

第59期末：9,055円（既払分配金360円）

騰落率：△1.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第54期	(期首) 2017年12月 8日	9,543	—	16,442	—	0.0	98.9
	12月末	9,698	1.6	16,744	1.8	—	98.9
	(期末) 2018年 1月 9日	9,909	3.8	17,308	5.3	—	98.6
第55期	(期首) 2018年 1月 9日	9,849	—	17,308	—	—	98.6
	1月末	9,752	△ 1.0	17,104	△ 1.2	—	98.9
	(期末) 2018年 2月 8日	9,331	△ 5.3	16,107	△ 6.9	—	98.5
第56期	(期首) 2018年 2月 8日	9,271	—	16,107	—	—	98.5
	2月末	9,396	1.3	16,480	2.3	0.0	98.9
	(期末) 2018年 3月 8日	8,951	△ 3.5	15,684	△ 2.6	—	98.8
第57期	(期首) 2018年 3月 8日	8,891	—	15,684	—	—	98.8
	3月末	9,010	1.3	15,685	0.0	—	98.0
	(期末) 2018年 4月 9日	9,043	1.7	15,826	0.9	—	98.9
第58期	(期首) 2018年 4月 9日	8,983	—	15,826	—	—	98.9
	4月末	9,198	2.4	16,312	3.1	—	98.8
	(期末) 2018年 5月 8日	9,155	1.9	16,322	3.1	—	99.0
第59期	(期首) 2018年 5月 8日	9,095	—	16,322	—	—	99.0
	5月末	8,857	△ 2.6	15,981	△ 2.1	—	99.1
	(期末) 2018年 6月 8日	9,115	0.2	16,467	0.9	—	99.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 9～2018. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第54期首より、米国における税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（日本円・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（日本円・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 12. 9～2018. 6. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬（医薬品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、京セラ（電気機器）、スズキ（輸送用機器）、住友電気工業（非鉄金属）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱電機（電気機器）、日産自動車（輸送用機器）、ブリヂストン（ゴム製品）、SMC（機械）、小野薬品工業（医薬品）でした。

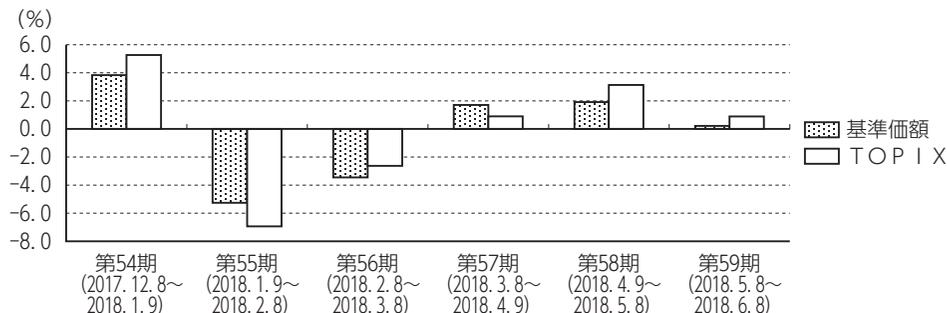
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年12月9日 ～2018年1月9日	2018年1月10日 ～2018年2月8日	2018年2月9日 ～2018年3月8日	2018年3月9日 ～2018年4月9日	2018年4月10日 ～2018年5月8日	2018年5月9日 ～2018年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.61	0.64	0.67	0.66	0.66	0.66
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,318	1,329	1,338	1,348	1,379	1,382

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	78.49円	70.63円	69.81円	69.37円	91.64円	62.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	384.97	389.57	390.69	393.20	394.55	398.10
(d) 分配準備積立金	914.67	928.83	938.35	945.70	953.75	981.94
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,378.14	1,389.03	1,398.86	1,408.28	1,439.96	1,442.78
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,318.14	1,329.03	1,338.86	1,348.28	1,379.96	1,382.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（日本円・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（日本円・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（日本円・クラス）

主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。

- ・投資対象銘柄は「TOPIX100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
- ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
- ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
- ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017. 12. 9～2018. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 306円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0. 457)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0. 732	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

決算期	第54期～第59期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 2,433.879	千円 210,581	千口 6,028.421	千円 520,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

第54期～第59期				
買付			売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄
	千口	千円	円	
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS (ケイマン諸島)
				千口 6,028.421
				千円 520,000
				平均単価 86円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第54期～第59期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第59期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND JPY CLASS	千口 44,056.37	千円 3,702,761	% 99.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第53期末	第59期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	398	398	399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項目	第59期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 3,702,761	% 97.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	78,977	2.1
投資信託財産総額	3,782,139	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月9日)、(2018年2月8日)、(2018年3月8日)、(2018年4月9日)、(2018年5月8日)、(2018年6月8日)現在

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	4,420,224,769円	4,093,587,716円	3,876,987,623円	3,844,095,973円	3,796,333,129円	3,782,139,414円
コール・ローン等	99,941,584	95,460,681	82,637,264	129,483,941	66,230,163	78,977,876
投資信託受益証券 (評価額)	4,319,883,225	3,997,727,075	3,793,950,439	3,714,212,152	3,729,703,086	3,702,761,698
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,960	399,960	399,920	399,880	399,880	399,840
(B) 負債	38,223,804	34,636,178	37,105,550	86,932,966	30,334,669	51,253,656
未払収益分配金	26,695,737	26,269,642	25,914,457	25,093,789	24,844,959	24,720,161
未払解約金	5,939,619	3,121,913	6,605,882	56,806,376	950,801	21,691,117
未払信託報酬	5,557,703	5,185,191	4,500,879	4,920,195	4,400,396	4,676,714
その他未払費用	30,745	59,432	84,332	112,606	138,513	165,664
(C) 純資産総額 (A - B)	4,382,000,965	4,058,951,538	3,839,882,073	3,757,163,007	3,765,998,460	3,730,885,758
元本	4,449,289,633	4,378,273,810	4,319,076,321	4,182,298,230	4,140,826,588	4,120,026,839
次期繰越損益金	△ 67,288,668	△ 319,322,272	△ 479,194,248	△ 425,135,223	△ 374,828,128	△ 389,141,081
(D) 受益権総口数	4,449,289,633口	4,378,273,810口	4,319,076,321口	4,182,298,230口	4,140,826,588口	4,120,026,839口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,849円	9,271円	8,891円	8,983円	9,095円	9,055円

*第53期末における元本額は4,503,916,209円、当作成期間(第54期~第59期)中における追加設定元本額は62,069,227円、同解約元本額は445,958,597円です。

*第59期末の計算口数当りの純資産額は9,055円です。

*第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は389,141,081円です。

■損益の状況

第54期 自 2017年12月9日 至 2018年1月9日 第56期 自 2018年2月9日 至 2018年3月8日 第58期 自 2018年4月10日 至 2018年5月8日
 第55期 自 2018年1月10日 至 2018年2月8日 第57期 自 2018年3月9日 至 2018年4月9日 第59期 自 2018年5月9日 至 2018年6月8日

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配当等収益	36,124,119円	36,138,235円	34,681,418円	31,262,560円	40,319,184円	30,552,731円
受取配当金	36,127,079	36,140,075	34,683,836	31,266,062	40,320,386	30,553,552
受取利息	6	1	—	11	4	2
支払利息	△ 2,966	△ 1,841	△ 2,418	△ 3,513	△ 1,206	△ 823
(B) 有価証券売買損益	132,068,963	△ 257,673,092	△ 168,416,875	37,567,214	35,024,587	△ 17,332,396
売買益	132,488,230	695,684	486,650	38,582,279	35,076,194	293,161
売買損	△ 419,267	△ 258,368,776	△ 168,903,525	△ 1,015,065	△ 51,607	△ 17,625,557
(C) 信託報酬等	△ 5,588,448	△ 5,213,878	△ 4,525,779	△ 4,948,469	△ 4,426,820	△ 4,705,066
(D) 当期損益金 (A + B + C)	162,604,634	△ 226,748,735	△ 138,261,236	63,881,305	70,916,951	8,515,269
(E) 前期繰越損益金	△ 169,345,843	△ 32,750,620	△ 281,571,596	△ 430,506,273	△ 387,297,572	△ 338,319,596
(F) 追加信託差損益金	△ 33,851,722	△ 33,553,275	△ 33,446,959	△ 33,416,466	△ 33,602,548	△ 34,616,593
(配当等相当額)	(171,288,189)	(170,564,617)	(168,742,970)	(164,448,753)	(163,378,837)	(164,020,729)
(売買損益相当額)	(△ 205,139,911)	(△ 204,117,892)	(△ 202,189,929)	(△ 197,865,219)	(△ 196,981,385)	(△ 198,637,322)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 40,592,931	△ 293,052,630	△ 453,279,791	△ 400,041,434	△ 349,983,169	△ 364,420,920
(H) 収益分配金	△ 26,695,737	△ 26,269,642	△ 25,914,457	△ 25,093,789	△ 24,844,959	△ 24,720,161
次期繰越損益金 (G + H)	△ 67,288,668	△ 319,322,272	△ 479,194,248	△ 425,135,223	△ 374,828,128	△ 389,141,081
追加信託差損益金	△ 33,851,722	△ 33,553,275	△ 33,446,959	△ 33,416,466	△ 33,602,548	△ 34,616,593
(配当等相当額)	(171,288,189)	(170,564,617)	(168,742,970)	(164,448,753)	(163,378,837)	(164,020,729)
(売買損益相当額)	(△ 205,139,911)	(△ 204,117,892)	(△ 202,189,929)	(△ 197,865,219)	(△ 196,981,385)	(△ 198,637,322)
分配準備積立金	415,192,057	411,324,510	409,524,109	399,442,799	408,039,868	405,692,367
繰越損益金	△ 448,629,003	△ 697,093,507	△ 855,271,398	△ 791,161,556	△ 749,265,448	△ 760,216,855

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は11ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,923,703円	30,924,345円	30,155,627円	29,014,947円	37,950,386円	25,847,660円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	171,288,189	170,564,617	168,742,970	164,448,753	163,378,837	164,020,729
(d) 分配準備積立金	406,964,091	406,669,807	405,282,939	395,521,641	394,934,441	404,564,868
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	613,175,983	608,158,769	604,181,536	588,985,341	596,263,664	594,433,257
(f) 分配金	26,695,737	26,269,642	25,914,457	25,093,789	24,844,959	24,720,161
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	586,480,246	581,889,127	578,267,079	563,891,552	571,418,705	569,713,096
(h) 受益権総口数	4,449,289,633口	4,378,273,810口	4,319,076,321口	4,182,298,230口	4,140,826,588口	4,120,026,839口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (単 価)	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
		60円	60円	60円	60円	60円
	(9,849円)	(9,271円)	(8,891円)	(8,983円)	(9,095円)	(9,055円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

豪ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		豪ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
30期末(2016年1月8日)	7,961	80	△ 15.7	13,420	△ 8.0	82.90	△ 7.5	0.0	99.3	2,526
31期末(2016年2月8日)	7,463	80	△ 5.3	12,601	△ 6.1	83.04	0.2	0.0	99.1	2,399
32期末(2016年3月8日)	7,713	80	4.4	12,536	△ 0.5	84.23	1.4	0.0	98.9	2,428
33期末(2016年4月8日)	6,798	80	△ 10.8	11,714	△ 6.6	81.87	△ 2.8	0.0	98.6	2,085
34期末(2016年5月9日)	6,722	80	0.1	11,951	2.0	79.14	△ 3.3	0.0	98.5	2,060
35期末(2016年6月8日)	7,047	80	6.0	12,341	3.3	79.82	0.9	0.0	98.9	2,130
36期末(2016年7月8日)	6,062	80	△ 12.8	11,286	△ 8.6	75.81	△ 5.0	0.0	98.8	1,799
37期末(2016年8月8日)	6,512	80	8.7	11,781	4.4	77.64	2.4	0.0	98.9	1,905
38期末(2016年9月8日)	6,899	80	7.2	12,422	5.4	78.05	0.5	0.0	98.9	1,974
39期末(2016年10月11日)	6,965	80	2.1	12,432	0.1	78.88	1.1	0.0	99.4	1,901
40期末(2016年11月8日)	7,200	80	4.5	12,544	0.9	80.61	2.2	0.0	99.8	1,863
41期末(2016年12月8日)	7,932	80	11.3	13,721	9.4	85.23	5.7	0.0	99.2	1,980
42期末(2017年1月10日)	8,214	80	4.6	14,298	4.2	85.16	△ 0.1	0.0	98.7	1,831
43期末(2017年2月8日)	8,039	80	△ 1.2	13,956	△ 2.4	85.69	0.6	0.0	99.3	1,711
44期末(2017年3月8日)	8,239	80	3.5	14,314	2.6	86.50	0.9	0.0	99.2	1,695
45期末(2017年4月10日)	7,659	80	△ 6.1	13,713	△ 4.2	83.65	△ 3.3	0.0	98.6	1,549
46期末(2017年5月8日)	7,898	80	4.2	14,270	4.1	83.47	△ 0.2	0.0	98.5	1,520
47期末(2017年6月8日)	7,685	80	△ 1.7	14,701	3.0	82.92	△ 0.7	0.0	98.4	1,442
48期末(2017年7月10日)	8,052	80	5.8	14,793	0.6	86.84	4.7	—	99.5	1,461
49期末(2017年8月8日)	8,182	80	2.6	15,089	2.0	87.69	1.0	0.0	98.8	1,455
50期末(2017年9月8日)	7,988	80	△ 1.4	14,711	△ 2.5	87.39	△ 0.3	—	98.8	1,365
51期末(2017年10月10日)	8,297	80	4.9	15,530	5.6	87.61	0.3	—	98.6	1,291
52期末(2017年11月8日)	8,489	80	3.3	16,691	7.5	87.05	△ 0.6	—	98.7	1,293
53期末(2017年12月8日)	7,975	80	△ 5.1	16,442	△ 1.5	85.07	△ 2.3	0.0	98.7	1,186
54期末(2018年1月9日)	8,612	80	9.0	17,308	5.3	88.86	4.5	—	98.3	1,257
55期末(2018年2月8日)	7,799	80	△ 8.5	16,107	△ 6.9	85.49	△ 3.8	—	98.0	1,115
56期末(2018年3月8日)	7,164	80	△ 7.1	15,684	△ 2.6	83.13	△ 2.8	—	98.5	936
57期末(2018年4月9日)	7,163	80	1.1	15,826	0.9	82.13	△ 1.2	—	99.4	933
58期末(2018年5月8日)	7,243	80	2.2	16,322	3.1	81.91	△ 0.3	—	98.2	950
59期末(2018年6月8日)	7,321	80	2.2	16,467	0.9	83.74	2.2	—	98.9	966

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

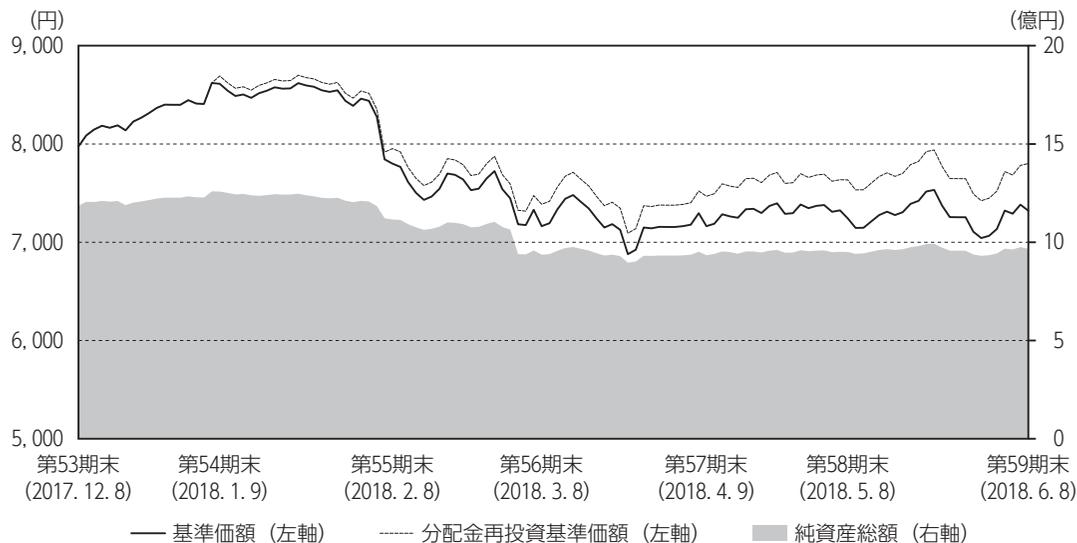
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第54期首：7,975円

第59期末：7,321円 (既払分配金480円)

騰落率：△2.2% (分配金再投資ベース)

■ 基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ (配当込み) が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引 (日本円売り/豪ドル買い) は、豪ドルが対円で下落 (円高) したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム (金利差相当分の収益) はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第54期	(期首) 2017年12月 8日	7,975	—	16,442	—	85.07	—	0.0	98.7
	12月末	8,411	5.5	16,744	1.8	88.17	3.6	—	98.9
	(期末) 2018年 1月 9日	8,692	9.0	17,308	5.3	88.86	4.5	—	98.3
第55期	(期首) 2018年 1月 9日	8,612	—	17,308	—	88.86	—	—	98.3
	1月末	8,438	△ 2.0	17,104	△ 1.2	87.79	△ 1.2	—	99.3
	(期末) 2018年 2月 8日	7,879	△ 8.5	16,107	△ 6.9	85.49	△ 3.8	—	98.0
第56期	(期首) 2018年 2月 8日	7,799	—	16,107	—	85.49	—	—	98.0
	2月末	7,724	△ 1.0	16,480	2.3	83.66	△ 2.1	0.0	98.1
	(期末) 2018年 3月 8日	7,244	△ 7.1	15,684	△ 2.6	83.13	△ 2.8	—	98.5
第57期	(期首) 2018年 3月 8日	7,164	—	15,684	—	83.13	—	—	98.5
	3月末	7,156	△ 0.1	15,685	0.0	81.66	△ 1.8	—	98.4
	(期末) 2018年 4月 9日	7,243	1.1	15,826	0.9	82.13	△ 1.2	—	99.4
第58期	(期首) 2018年 4月 9日	7,163	—	15,826	—	82.13	—	—	99.4
	4月末	7,370	2.9	16,312	3.1	82.61	0.6	—	98.6
	(期末) 2018年 5月 8日	7,323	2.2	16,322	3.1	81.91	△ 0.3	—	98.2
第59期	(期首) 2018年 5月 8日	7,243	—	16,322	—	81.91	—	—	98.2
	5月末	7,042	△ 2.8	15,981	△ 2.1	82.35	0.5	—	97.5
	(期末) 2018年 6月 8日	7,401	2.2	16,467	0.9	83.74	2.2	—	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 9～2018. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第54期首より、米国における税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

為替相場

豪ドルは対円で下落しました。第54期首から2018年1月にかけては、堅調なオーストラリア経済指標の発表などを受けて豪ドル円は上昇しました。その後は、米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、3月にかけて豪ドル円は下落しました。第59期末にかけては、一定の範囲内での推移となりました。

短期金利市況

オーストラリアの短期金利は、RBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利を1.50%で据え置きました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（豪ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（豪ドル・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017.12.9～2018.6.8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■ クロッキーファンド (豪ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬 (医薬品)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、京セラ (電気機器)、スズキ (輸送用機器)、住友電気工業 (非鉄金属) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱電機 (電気機器)、日産自動車 (輸送用機器)、ブリヂストン (ゴム製品)、SMC (機械)、小野薬品工業 (医薬品) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/豪ドル買いの為替取引を行ないました。

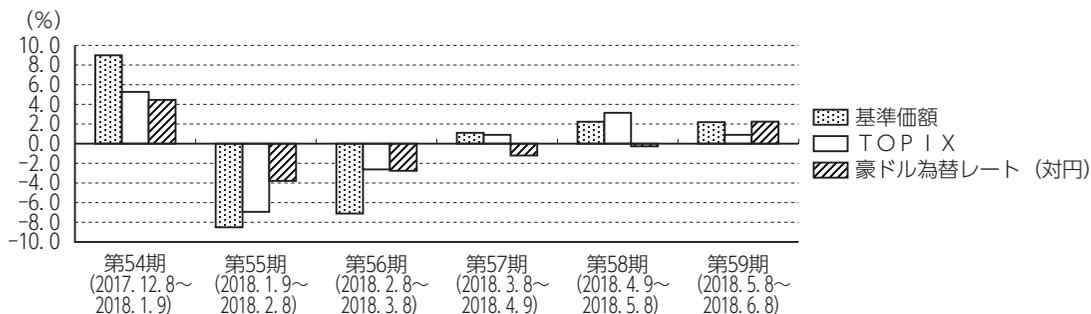
■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年12月9日 ～2018年1月9日	2018年1月10日 ～2018年2月8日	2018年2月9日 ～2018年3月8日	2018年3月9日 ～2018年4月9日	2018年4月10日 ～2018年5月8日	2018年5月9日 ～2018年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	0.92	1.02	1.10	1.10	1.09	1.08
当期の収益（円）	77	72	72	63	80	65
当期の収益以外（円）	2	7	7	16	—	14
翌期繰越分配対象額（円）	1,537	1,530	1,522	1,506	1,510	1,496

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	77.51円	72.87円	72.68円	63.82円	82.94円	65.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	718.71	721.55	723.90	727.59	738.93	747.11
(d) 分配準備積立金	821.00	815.73	806.26	795.33	768.63	763.59
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,617.24	1,610.16	1,602.85	1,586.75	1,590.50	1,576.68
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,537.24	1,530.16	1,522.85	1,506.75	1,510.50	1,496.68

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（豪ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（豪ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／豪ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017. 12. 9～2018. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 678円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(35)	(0. 458)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0. 733	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

決算期	第 54 期 ~ 第 59 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 856.096	千円 65,157	千口 2,632.207	千円 197,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

第 54 期 ~				第 59 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS (ケイマン諸島)	千口 2,632.207	千円 197,000	円 74

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第54期~第59期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 59 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND AUD CLASS	千口 13,110.739	千円 955,746	% 98.9

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第53期末	第 59 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 99	千口 99	千円 99

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 955,746	% 97.6
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	23,091	2.4
投資信託財産総額	978,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月9日)、(2018年2月8日)、(2018年3月8日)、(2018年4月9日)、(2018年5月8日)、(2018年6月8日)現在

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	1,271,010,596円	1,128,812,676円	948,900,346円	945,733,149円	962,006,389円	978,938,354円
コール・ローン等	34,014,248	35,496,374	26,669,791	17,064,289	28,280,543	23,091,694
投資信託受益証券 (評価額)	1,236,896,358	1,093,216,312	922,130,575	928,568,890	933,625,876	955,746,700
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	99,990	99,990	99,980	99,970	99,970	99,960
(B) 負債	13,261,917	13,327,103	12,504,629	11,745,440	11,639,434	12,726,317
未払収益分配金	11,684,217	11,442,059	10,456,641	10,431,856	10,496,548	10,557,762
未払解約金	3,827	391,921	822,431	77,511	—	933,100
未払信託報酬	1,565,224	1,476,318	1,202,109	1,205,727	1,106,059	1,190,881
その他未払費用	8,649	16,805	23,448	30,346	36,827	44,574
(C) 純資産総額 (A - B)	1,257,748,679	1,115,485,573	936,395,717	933,987,709	950,366,955	966,212,037
元本	1,460,527,126	1,430,257,414	1,307,080,216	1,303,982,094	1,312,068,551	1,319,720,293
次期繰越損益金	△ 202,778,447	△ 314,771,841	△ 370,684,499	△ 369,994,385	△ 361,701,596	△ 353,508,256
(D) 受益権総口数	1,460,527,126口	1,430,257,414口	1,307,080,216口	1,303,982,094口	1,312,068,551口	1,319,720,293口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,612円	7,799円	7,164円	7,163円	7,243円	7,321円

*第53期末における元本額は1,487,360,447円、当作成期間(第54期~第59期)中における追加設定元本額は50,627,292円、同解約元本額は218,267,446円です。

*第59期末の計算口数当りの純資産額は7,321円です。

*第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は353,508,256円です。

■損益の状況

第54期 自 2017年12月9日 至 2018年1月9日 第56期 自 2018年2月9日 至 2018年3月8日 第58期 自 2018年4月10日 至 2018年5月8日

第55期 自 2018年1月10日 至 2018年2月8日 第57期 自 2018年3月9日 至 2018年4月9日 第59期 自 2018年5月9日 至 2018年6月8日

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配当等収益	11,491,920円	11,907,684円	10,709,666円	9,308,173円	11,463,333円	9,206,513円
受取配当金	11,492,685	11,908,335	10,710,767	9,309,052	11,463,541	9,206,947
受取利息	4	2	—	—	—	2
支払利息	△ 769	△ 653	△ 1,101	△ 879	△ 208	△ 436
(B) 有価証券売買損益	94,797,344	△ 115,163,775	△ 82,062,866	2,148,093	10,518,519	12,859,545
売買益	95,252,526	458,172	5,352,912	2,142,656	10,593,446	12,915,528
売買損	△ 455,182	△ 115,621,947	△ 87,415,778	5,437	△ 74,927	△ 55,983
(C) 信託報酬等	△ 1,573,873	△ 1,484,474	△ 1,208,752	△ 1,212,625	△ 1,112,674	△ 1,198,863
(D) 当期損益金 (A + B + C)	104,715,391	△ 104,740,565	△ 72,561,952	10,243,641	20,869,178	20,867,195
(E) 前期繰越損益金	△ 283,592,180	△ 185,974,995	△ 275,333,197	△ 355,885,060	△ 353,439,599	△ 341,496,797
(F) 追加信託差損益金	△ 12,217,441	△ 12,614,222	△ 12,332,709	△ 13,921,110	△ 18,634,627	△ 22,320,892
(配当等相当額)	(104,970,938)	(103,200,718)	(94,620,244)	(94,876,532)	(96,952,975)	(98,598,457)
(売買損益相当額)	(△ 117,188,379)	(△ 115,814,940)	(△ 106,952,953)	(△ 108,797,642)	(△ 115,587,602)	(△ 120,919,349)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 191,094,230	△ 303,329,782	△ 360,227,858	△ 359,562,529	△ 351,205,048	△ 342,950,494
(H) 収益分配金	△ 11,684,217	△ 11,442,059	△ 10,456,641	△ 10,431,856	△ 10,496,548	△ 10,557,762
次期繰越損益金 (G + H)	△ 202,778,447	△ 314,771,841	△ 370,684,499	△ 369,994,385	△ 361,701,596	△ 353,508,256
追加信託差損益金	△ 12,217,441	△ 12,614,222	△ 12,332,709	△ 13,921,110	△ 18,634,627	△ 22,320,892
(配当等相当額)	(104,970,938)	(103,200,718)	(94,620,244)	(94,876,532)	(96,952,975)	(98,598,457)
(売買損益相当額)	(△ 117,188,379)	(△ 115,814,940)	(△ 106,952,953)	(△ 108,797,642)	(△ 115,587,602)	(△ 120,919,349)
分配準備積立金	119,547,682	115,651,821	104,428,958	101,601,173	101,236,212	98,921,452
繰越損益金	△ 310,108,688	△ 417,809,440	△ 462,780,748	△ 457,674,448	△ 444,303,181	△ 430,108,816

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は23ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,321,783円	10,423,210円	9,500,914円	8,322,913円	10,883,073円	8,706,347円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	104,970,938	103,200,718	94,620,244	94,876,532	96,952,975	98,598,457
(d) 分配準備積立金	119,910,116	116,670,670	105,384,685	103,710,116	100,849,687	100,772,867
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	236,202,837	230,294,598	209,505,843	206,909,561	208,685,735	208,077,671
(f) 分配金	11,684,217	11,442,059	10,456,641	10,431,856	10,496,548	10,557,762
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	224,518,620	218,852,539	199,049,202	196,477,705	198,189,187	197,519,909
(h) 受益権総口数	1,460,527,126口	1,430,257,414口	1,307,080,216口	1,303,982,094口	1,312,068,551口	1,319,720,293口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (単 価)	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
		80円	80円	80円	80円	80円
	(8,612円)	(7,799円)	(7,164円)	(7,163円)	(7,243円)	(7,321円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		ブラジル・リアル 為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
30期末 (2016年1月8日)	5,637	150	△ 17.4	13,420	△ 8.0	29.12	△ 11.0	0.0	99.3	13,941
31期末 (2016年2月8日)	5,332	150	△ 2.7	12,601	△ 6.1	29.95	2.9	0.0	99.0	12,824
32期末 (2016年3月8日)	5,408	150	4.2	12,536	△ 0.5	29.86	△ 0.3	0.0	99.1	12,878
33期末 (2016年4月8日)	4,785	150	△ 8.7	11,714	△ 6.6	29.50	△ 1.2	0.0	99.2	11,157
34期末 (2016年5月9日)	5,004	150	7.7	11,951	2.0	30.69	4.0	0.0	98.7	11,579
35期末 (2016年6月8日)	5,272	100	7.4	12,341	3.3	31.11	1.4	0.0	99.0	12,191
36期末 (2016年7月8日)	4,683	100	△ 9.3	11,286	△ 8.6	29.97	△ 3.7	0.0	98.7	10,587
37期末 (2016年8月8日)	5,202	100	13.2	11,781	4.4	32.25	7.6	0.0	98.9	11,554
38期末 (2016年9月8日)	5,454	100	6.8	12,422	5.4	31.80	△ 1.4	0.0	98.4	11,874
39期末 (2016年10月11日)	5,542	100	3.4	12,432	0.1	32.41	1.9	0.0	99.3	11,596
40期末 (2016年11月8日)	5,666	100	4.0	12,544	0.9	32.60	0.6	0.0	99.2	11,475
41期末 (2016年12月8日)	6,097	100	9.4	13,721	9.4	33.53	2.9	0.0	99.0	11,822
42期末 (2017年1月10日)	6,810	100	13.3	14,298	4.2	36.25	8.1	0.0	99.0	13,125
43期末 (2017年2月8日)	6,568	100	△ 2.1	13,956	△ 2.4	36.02	△ 0.6	0.0	98.8	12,188
44期末 (2017年3月8日)	6,783	100	4.8	14,314	2.6	36.51	1.4	0.0	98.7	12,081
45期末 (2017年4月10日)	6,379	100	△ 4.5	13,713	△ 4.2	35.42	△ 3.0	0.0	98.3	10,853
46期末 (2017年5月8日)	6,493	100	3.4	14,270	4.1	35.48	0.2	0.0	99.3	10,815
47期末 (2017年6月8日)	6,118	100	△ 4.2	14,701	3.0	33.63	△ 5.2	0.0	98.4	9,716
48期末 (2017年7月10日)	6,325	100	5.0	14,793	0.6	34.78	3.4	—	98.8	9,894
49期末 (2017年8月8日)	6,508	100	4.5	15,089	2.0	35.43	1.9	0.0	98.8	9,847
50期末 (2017年9月8日)	6,298	100	△ 1.7	14,711	△ 2.5	34.96	△ 1.3	—	98.5	9,229
51期末 (2017年10月10日)	6,625	100	6.8	15,530	5.6	35.37	1.2	—	98.7	9,092
52期末 (2017年11月8日)	6,623	100	1.5	16,691	7.5	34.75	△ 1.8	—	98.9	8,817
53期末 (2017年12月8日)	6,268	100	△ 3.9	16,442	△ 1.5	34.39	△ 1.0	0.0	99.0	8,121
54期末 (2018年1月9日)	6,585	100	6.7	17,308	5.3	34.95	1.6	—	98.9	8,377
55期末 (2018年2月8日)	5,916	100	△ 8.6	16,107	△ 6.9	33.42	△ 4.4	—	98.6	7,180
56期末 (2018年3月8日)	5,485	100	△ 5.6	15,684	△ 2.6	32.72	△ 2.1	—	98.5	6,632
57期末 (2018年4月9日)	5,323	100	△ 1.1	15,826	0.9	31.72	△ 3.1	—	98.5	6,408
58期末 (2018年5月8日)	5,210	100	△ 0.2	16,322	3.1	30.67	△ 3.3	—	99.3	6,103
59期末 (2018年6月8日)	4,664	100	△ 8.6	16,467	0.9	28.11	△ 8.3	—	98.7	5,427

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

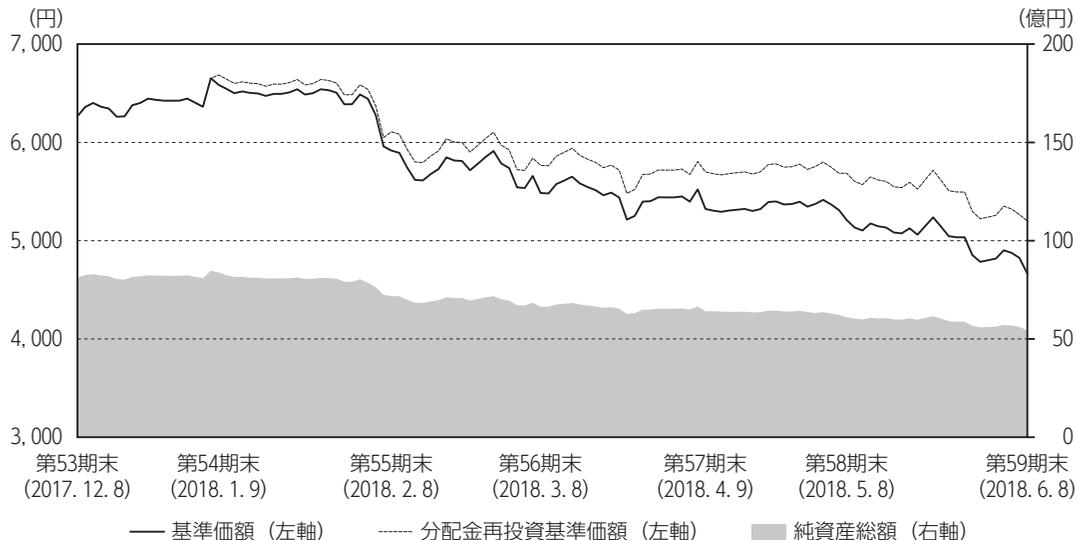
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客様の損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客様が利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第54期首：6,268円

第59期末：4,664円 (既払分配金600円)

騰落率：△17.0% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ(配当込み)が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引(日本円売り/ブラジル・リアル買い)は、ブラジル・リアルが対円で下落(円高)したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム(金利差相当分の収益)はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		ブラジル・リアル 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第54期	(期首) 2017年12月8日	6,268	—	16,442	—	34.39	—	0.0	99.0
	12月末	6,404	2.2	16,744	1.8	34.07	△ 0.9	—	99.0
	(期末) 2018年1月9日	6,685	6.7	17,308	5.3	34.95	1.6	—	98.9
第55期	(期首) 2018年1月9日	6,585	—	17,308	—	34.95	—	—	98.9
	1月末	6,387	△ 3.0	17,104	△ 1.2	34.20	△ 2.1	—	99.0
	(期末) 2018年2月8日	6,016	△ 8.6	16,107	△ 6.9	33.42	△ 4.4	—	98.6
第56期	(期首) 2018年2月8日	5,916	—	16,107	—	33.42	—	—	98.6
	2月末	5,912	△ 0.1	16,480	2.3	33.02	△ 1.2	0.0	98.7
	(期末) 2018年3月8日	5,585	△ 5.6	15,684	△ 2.6	32.72	△ 2.1	—	98.5
第57期	(期首) 2018年3月8日	5,485	—	15,684	—	32.72	—	—	98.5
	3月末	5,441	△ 0.8	15,685	0.0	32.13	△ 1.8	—	98.3
	(期末) 2018年4月9日	5,423	△ 1.1	15,826	0.9	31.72	△ 3.1	—	98.5
第58期	(期首) 2018年4月9日	5,323	—	15,826	—	31.72	—	—	98.5
	4月末	5,374	1.0	16,312	3.1	31.43	△ 0.9	—	99.6
	(期末) 2018年5月8日	5,310	△ 0.2	16,322	3.1	30.67	△ 3.3	—	99.3
第59期	(期首) 2018年5月8日	5,210	—	16,322	—	30.67	—	—	99.3
	5月末	4,785	△ 8.2	15,981	△ 2.1	29.17	△ 4.9	—	98.4
	(期末) 2018年6月8日	4,764	△ 8.6	16,467	0.9	28.11	△ 8.3	—	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 12. 9 ~ 2018. 6. 8)

国内株式市況

国内株式市況は、第54期首より、米国における税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

為替相場

ブラジル・リアルは対円で下落しました。米国株を中心とした世界的な株価下落の中で市場参加者のリスク回避的な姿勢が強まったことや、ブラジル国内の景気悪化懸念および政治の不透明感などがリアルが対円で下落した要因となりました。

短期金利市況

ブラジルの短期金利は、ブラジル中央銀行が当作成期間中に政策金利を計1.00%ポイント引き下げて6.50%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド (ブラジル・リアル・クラス)」(以下、「クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)」といいます。)とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 12. 9 ~ 2018. 6. 8)

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■ クロッキーファンド (ブラジル・レアル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOP I X指数 (配当除く) を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬 (医薬品)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、京セラ (電気機器)、スズキ (輸送用機器)、住友電気工業 (非鉄金属) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱電機 (電気機器)、日産自動車 (輸送用機器)、ブリヂストン (ゴム製品)、SMC (機械)、小野薬品工業 (医薬品) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ないました。

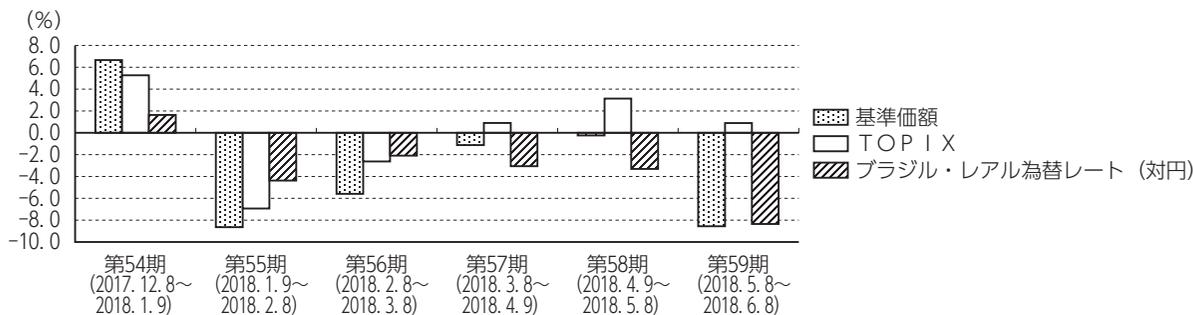
■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年12月9日 ～2018年1月9日	2018年1月10日 ～2018年2月8日	2018年2月9日 ～2018年3月8日	2018年3月9日 ～2018年4月9日	2018年4月10日 ～2018年5月8日	2018年5月9日 ～2018年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.50	1.66	1.79	1.84	1.88	2.10
当期の収益（円）	84	80	77	67	80	61
当期の収益以外（円）	15	19	22	32	19	38
翌期繰越分配対象額（円）	1,423	1,403	1,381	1,349	1,329	1,291

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	84.27円	80.21円	77.85円	67.72円	80.33円	61.79円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,009.78	1,011.81	1,013.61	1,015.65	1,016.94	1,020.89
(d) 分配準備積立金	429.33	411.64	390.07	366.02	332.47	308.91
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,523.39	1,503.67	1,481.54	1,449.40	1,429.75	1,391.59
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,423.39	1,403.67	1,381.54	1,349.40	1,329.75	1,291.59

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス) への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド (ブラジル・リアル・クラス)

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017. 12. 9～2018. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5, 729円です。
(投 信 会 社)	(15)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0. 457)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0. 732	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

決算期	第54期～第59期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 10,748.708	千円 595,979	千口 28,043.944	千円 1,563,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

第54期～				第59期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS (ケイマン諸島)	千口 28,043.944	千円 1,563,000	円 55

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第54期～第59期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第59期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND BRL CLASS	千口 116,420.941	千円 5,355,712	% 98.7

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第53期末	第59期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項目	第59期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 5,355,712	% 96.4
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	201,043	3.6
投資信託財産総額	5,557,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月9日)、(2018年2月8日)、(2018年3月8日)、(2018年4月9日)、(2018年5月8日)、(2018年6月8日)現在

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	8,527,441,817円	7,347,287,218円	6,770,935,475円	6,541,300,117円	6,250,476,750円	5,557,156,197円
コール・ローン等	239,364,275	266,059,426	234,207,665	230,168,289	190,252,410	201,043,766
投資信託受益証券 (評価額)	8,287,677,582	7,080,827,832	6,536,327,890	6,310,731,948	6,059,824,460	5,355,712,591
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,960	399,960	399,920	399,880	399,880	399,840
(B) 負債	150,228,843	166,352,298	138,366,542	132,815,322	147,214,826	129,660,707
未払収益分配金	127,208,342	121,372,095	120,923,830	120,389,707	117,144,831	116,374,310
未払解約金	12,436,991	35,192,626	9,437,241	3,756,980	22,426,336	5,658,007
未払信託報酬	10,525,270	9,675,794	7,850,250	8,464,704	7,396,967	7,337,411
その他未払費用	58,240	111,783	155,221	203,931	246,692	290,979
(C) 純資産総額 (A - B)	8,377,212,974	7,180,934,920	6,632,568,933	6,408,484,795	6,103,261,924	5,427,495,490
元本	12,720,834,293	12,137,209,508	12,092,383,043	12,038,970,776	11,714,483,199	11,637,431,061
次期繰越損益金	△ 4,343,621,319	△ 4,956,274,588	△ 5,459,814,110	△ 5,630,485,981	△ 5,611,221,275	△ 6,209,935,571
(D) 受益権総口数	12,720,834,293口	12,137,209,508口	12,092,383,043口	12,038,970,776口	11,714,483,199口	11,637,431,061口
1万口当り基準価額 (C/D)	6,585円	5,916円	5,485円	5,323円	5,210円	4,664円

*第53期末における元本額は12,958,267,789円、当作成期間 (第54期～第59期) 中における追加設定元本額は416,123,844円、同解約元本額は1,736,960,572円です。

*第59期末の計算口数当りの純資産額は4,664円です。

*第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は6,209,935,571円です。

■損益の状況

第54期 自2017年12月9日 至2018年1月9日 第56期 自2018年2月9日 至2018年3月8日 第58期 自2018年4月10日 至2018年5月8日

第55期 自2018年1月10日 至2018年2月8日 第57期 自2018年3月9日 至2018年4月9日 第59期 自2018年5月9日 至2018年6月8日

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配当等収益	109,340,564円	107,086,929円	102,039,143円	90,043,514円	101,552,304円	79,291,457円
受取配当金	109,346,797	107,091,217	102,044,391	90,050,393	101,555,059	79,293,205
受取利息	24	12	1	8	18	13
支払利息	△ 6,257	△ 4,300	△ 5,249	△ 6,887	△ 2,773	△ 1,761
(B) 有価証券売買損益	432,693,938	787,615,793	494,679,500	155,876,557	109,466,463	590,019,452
売買益	434,267,905	7,376,700	2,388,752	285,843	1,494,200	4,030,612
売買損	△ 1,573,967	△ 794,992,493	△ 497,068,252	△ 156,162,400	△ 110,960,663	△ 594,050,064
(C) 信託報酬等	△ 10,583,510	△ 9,729,337	△ 7,893,688	△ 8,513,414	△ 7,440,948	△ 7,383,441
(D) 当期損益金 (A + B + C)	531,450,992	△ 690,258,201	△ 400,534,045	△ 74,346,457	△ 15,354,957	△ 518,111,436
(E) 前期繰越損益金	△ 3,750,463,048	△ 3,177,501,322	△ 3,956,279,208	△ 4,434,876,393	△ 4,487,660,627	△ 4,532,548,034
(F) 追加信託差損益金	△ 997,400,921	△ 967,142,970	△ 982,077,027	△ 1,000,873,424	△ 991,060,860	△ 1,042,901,791
(配当等相当額)	(1,284,528,123)	(1,228,056,264)	(1,225,703,049)	(1,222,749,516)	(1,191,297,223)	(1,188,056,054)
(売買損益相当額)	(△ 2,281,929,044)	(△ 2,195,199,234)	(△ 2,207,780,076)	(△ 2,223,622,940)	(△ 2,182,358,083)	(△ 2,230,957,845)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 4,216,412,977	△ 4,834,902,493	△ 5,338,890,280	△ 5,510,096,274	△ 5,494,076,444	△ 6,093,561,261
(H) 収益分配金	△ 127,028,342	△ 121,372,095	△ 120,923,830	△ 120,389,707	△ 117,144,831	△ 116,374,310
次期繰越損益金 (G + H)	△ 4,343,621,319	△ 4,956,274,588	△ 5,459,814,110	△ 5,630,485,981	△ 5,611,221,275	△ 6,209,935,571
追加信託差損益金	△ 997,400,921	△ 967,142,970	△ 982,077,027	△ 1,000,873,424	△ 991,060,860	△ 1,042,901,791
(配当等相当額)	(1,284,528,123)	(1,228,056,264)	(1,225,703,049)	(1,222,749,516)	(1,191,297,223)	(1,188,056,054)
(売買損益相当額)	(△ 2,281,929,044)	(△ 2,195,199,234)	(△ 2,207,780,076)	(△ 2,223,622,940)	(△ 2,182,358,083)	(△ 2,230,957,845)
分配準備積立金	526,151,971	475,608,456	444,913,206	401,794,892	366,441,832	315,026,675
繰越損益金	△ 3,872,372,369	△ 4,464,740,074	△ 4,922,650,289	△ 5,031,407,449	△ 4,986,602,247	△ 5,482,060,455

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は35ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	107,205,853円	97,357,580円	94,145,443円	81,530,082円	94,111,499円	71,908,011円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,284,528,123	1,228,056,264	1,225,703,049	1,222,749,516	1,191,297,223	1,188,056,054
(d) 分配準備積立金	546,154,460	499,622,971	471,691,593	440,654,517	389,475,164	359,492,974
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,937,888,436	1,825,036,815	1,791,540,085	1,744,934,115	1,674,883,886	1,619,457,039
(f) 分配金	127,208,342	121,372,095	120,923,830	120,389,707	117,144,831	116,374,310
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,810,680,094	1,703,664,720	1,670,616,255	1,624,544,408	1,557,739,055	1,503,082,729
(h) 受益権総口数	12,720,834,293口	12,137,209,508口	12,092,383,043口	12,038,970,776口	11,714,483,199口	11,637,431,061口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (単 価)	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
		100円	100円	100円	100円	100円
	(6,585円)	(5,916円)	(5,485円)	(5,323円)	(5,210円)	(4,664円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米ドル・コース (毎月分配型)

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		米ドル為替レート		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
30期末(2016年1月8日)	10,735	60	△ 12.5	13,420	△ 8.0	117.86	△ 4.4	0.0	99.6	12,555
31期末(2016年2月8日)	10,027	60	△ 6.0	12,601	△ 6.1	117.02	△ 0.7	0.0	98.9	11,695
32期末(2016年3月8日)	9,877	60	△ 0.9	12,536	△ 0.5	113.03	△ 3.4	0.0	98.9	11,412
33期末(2016年4月8日)	8,710	60	△ 11.2	11,714	△ 6.6	108.85	△ 3.7	0.0	99.0	9,825
34期末(2016年5月9日)	8,880	60	2.6	11,951	2.0	107.45	△ 1.3	0.0	98.9	9,694
35期末(2016年6月8日)	9,206	60	4.3	12,341	3.3	107.12	△ 0.3	0.0	99.2	9,710
36期末(2016年7月8日)	7,886	60	△ 13.7	11,286	△ 8.6	100.96	△ 5.8	0.0	99.3	8,184
37期末(2016年8月8日)	8,415	60	7.5	11,781	4.4	102.12	1.1	0.0	99.1	8,492
38期末(2016年9月8日)	8,897	60	6.4	12,422	5.4	101.64	△ 0.5	0.0	99.1	8,807
39期末(2016年10月11日)	9,127	60	3.3	12,432	0.1	103.95	2.3	0.0	99.3	8,650
40期末(2016年11月8日)	9,331	60	2.9	12,544	0.9	104.52	0.5	0.0	99.0	8,669
41期末(2016年12月8日)	10,577	60	14.0	13,721	9.4	113.77	8.8	0.0	99.6	9,115
42期末(2017年1月10日)	11,233	60	6.8	14,298	4.2	115.96	1.9	0.0	99.2	9,122
43期末(2017年2月8日)	10,569	60	△ 5.4	13,956	△ 2.4	112.45	△ 3.0	0.0	98.6	8,256
44期末(2017年3月8日)	10,939	60	4.1	14,314	2.6	113.91	1.3	0.0	98.9	8,233
45期末(2017年4月10日)	10,331	60	△ 5.0	13,713	△ 4.2	111.43	△ 2.2	0.0	98.5	7,213
46期末(2017年5月8日)	10,687	60	4.0	14,270	4.1	112.74	1.2	0.0	99.1	7,277
47期末(2017年6月8日)	10,403	60	△ 2.1	14,701	3.0	109.99	△ 2.4	0.0	99.6	6,723
48期末(2017年7月10日)	10,902	60	5.4	14,793	0.6	114.17	3.8	—	98.6	6,738
49期末(2017年8月8日)	10,696	60	△ 1.3	15,089	2.0	110.75	△ 3.0	0.0	98.9	6,378
50期末(2017年9月8日)	10,309	60	△ 3.1	14,711	△ 2.5	108.40	△ 2.1	—	98.7	5,940
51期末(2017年10月10日)	11,151	60	8.7	15,530	5.6	112.76	4.0	—	98.7	6,194
52期末(2017年11月8日)	11,642	60	4.9	16,691	7.5	113.76	0.9	—	98.5	6,209
53期末(2017年12月8日)	11,160	60	△ 3.6	16,442	△ 1.5	113.29	△ 0.4	0.0	98.6	5,721
54期末(2018年1月9日)	11,614	60	4.6	17,308	5.3	113.16	△ 0.1	—	100.2	5,749
55期末(2018年2月8日)	10,588	60	△ 8.3	16,107	△ 6.9	109.38	△ 3.3	—	98.4	5,224
56期末(2018年3月8日)	9,869	60	△ 6.2	15,684	△ 2.6	106.12	△ 3.0	—	98.6	4,840
57期末(2018年4月9日)	10,087	60	2.8	15,826	0.9	106.87	0.7	—	98.9	4,937
58期末(2018年5月8日)	10,501	60	4.7	16,322	3.1	108.91	1.9	—	99.8	5,037
59期末(2018年6月8日)	10,476	60	0.3	16,467	0.9	109.87	0.9	—	99.3	4,618

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) TOPIXは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

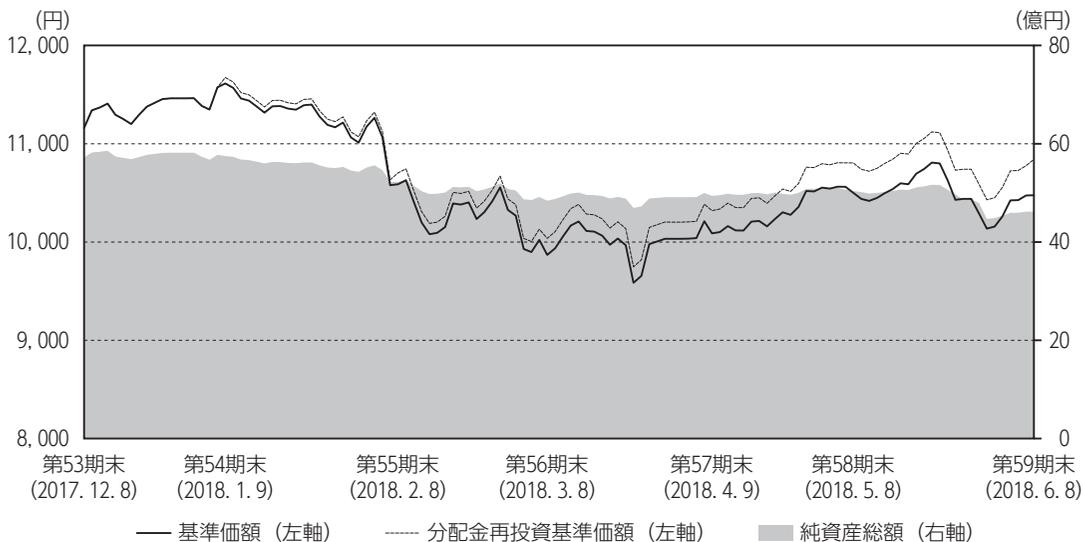
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第54期首：11,160円

第59期末：10,476円（既払分配金360円）

騰落率：△2.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／米ドル買い）は、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第54期	(期首) 2017年12月 8日	11,160	—	16,442	—	113.29	—	0.0	98.6
	12月末	11,385	2.0	16,744	1.8	113.00	△ 0.3	—	99.6
	(期末) 2018年 1月 9日	11,674	4.6	17,308	5.3	113.16	△ 0.1	—	100.2
第55期	(期首) 2018年 1月 9日	11,614	—	17,308	—	113.16	—	—	100.2
	1月末	11,064	△ 4.7	17,104	△ 1.2	108.79	△ 3.9	—	98.9
	(期末) 2018年 2月 8日	10,648	△ 8.3	16,107	△ 6.9	109.38	△ 3.3	—	98.4
第56期	(期首) 2018年 2月 8日	10,588	—	16,107	—	109.38	—	—	98.4
	2月末	10,556	△ 0.3	16,480	2.3	107.37	△ 1.8	0.0	98.7
	(期末) 2018年 3月 8日	9,929	△ 6.2	15,684	△ 2.6	106.12	△ 3.0	—	98.6
第57期	(期首) 2018年 3月 8日	9,869	—	15,684	—	106.12	—	—	98.6
	3月末	10,033	1.7	15,685	0.0	106.24	0.1	—	98.3
	(期末) 2018年 4月 9日	10,147	2.8	15,826	0.9	106.87	0.7	—	98.9
第58期	(期首) 2018年 4月 9日	10,087	—	15,826	—	106.87	—	—	98.9
	4月末	10,553	4.6	16,312	3.1	109.35	2.3	—	98.9
	(期末) 2018年 5月 8日	10,561	4.7	16,322	3.1	108.91	1.9	—	99.8
第59期	(期首) 2018年 5月 8日	10,501	—	16,322	—	108.91	—	—	99.8
	5月末	10,136	△ 3.5	15,981	△ 2.1	108.70	△ 0.2	—	98.6
	(期末) 2018年 6月 8日	10,536	0.3	16,467	0.9	109.87	0.9	—	99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 9～2018. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第54期首より、米国における税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

為替相場

米ドルは対円で下落しました。第54期首より、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言などから米ドルが下落しました。また、米国が保護主義的な政策を相次いで打ち出したことや各国の株価が急落したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、円は上昇傾向となりました。2018年4月以降は、米国の金利が上昇したことやそれまでの米ドル安の反動もあり、米ドルが上昇傾向となりました。

短期金利市況

米国の短期金利は、F R B（米国連邦準備制度理事会）が当作成期間中に政策金利の誘導目標を0.50%ポイント引き上げ、1.50～1.75%としました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（米ドル・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（米ドル・クラス）」）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 12. 9～2018. 6. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■ クロッキーファンド (米ドル・クラス)

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ (配当除く) のパフォーマンスはTOPIX指数 (配当除く) を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬 (医薬品)、住友金属鉱山 (非鉄金属)、京セラ (電気機器)、スズキ (輸送用機器)、住友電気工業 (非鉄金属) でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱電機 (電気機器)、日産自動車 (輸送用機器)、ブリヂストン (ゴム製品)、SMC (機械)、小野薬品工業 (医薬品) でした。

円建ての資産に対して、日本円売り/米ドル買いの為替取引を行ないました。

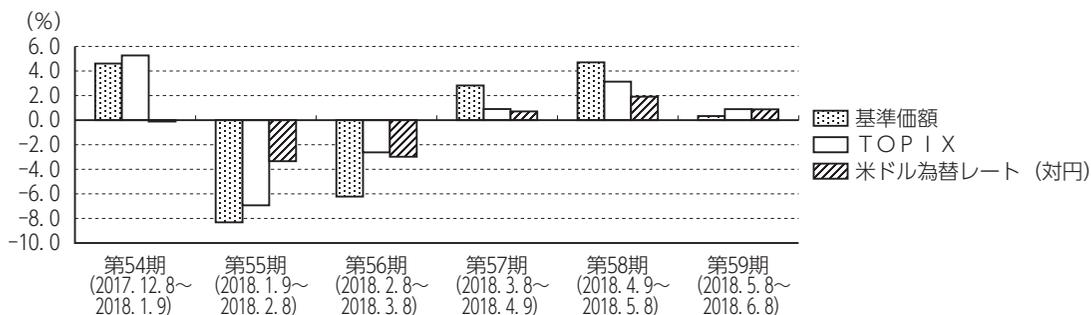
■ ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年12月9日 ～2018年1月9日	2018年1月10日 ～2018年2月8日	2018年2月9日 ～2018年3月8日	2018年3月9日 ～2018年4月9日	2018年4月10日 ～2018年5月8日	2018年5月9日 ～2018年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.51	0.56	0.60	0.59	0.57	0.57
当期の収益（円）	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	4,869	4,908	4,943	4,976	5,037	5,064

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	103.77円	98.65円	95.56円	92.29円	121.81円	86.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,557.91	1,568.79	1,575.15	1,584.72	1,593.11	1,605.37
(d) 分配準備積立金	3,267.66	3,300.72	3,333.02	3,359.02	3,383.01	3,432.72
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,929.35	4,968.18	5,003.74	5,036.04	5,097.93	5,124.50
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	4,869.35	4,908.18	4,943.74	4,976.04	5,037.93	5,064.50

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（米ドル・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（米ドル・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（米ドル・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。

日本円売り／米ドル買いの為替取引を行ないます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017. 12. 9～2018. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	77円	0. 729%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 617円です。
（投 信 会 社）	(27)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(49)	(0. 458)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0. 734	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

決算期	第54期～第59期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国 (邦貨建)	千口 3,402.02	千円 317,691	千口 10,067.19	千円 930,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

第54期～				第59期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円	CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS (ケイマン諸島)	千口 10,067.19	千円 930,000	円 92

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第54期～第59期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第59期末		
	□数	評価額	比率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND USD CLASS	千口 50,217.806	千円 4,584,132	% 99.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第53期末	第59期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 398	千口 398	千円 399

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項目	第59期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 4,584,132	% 98.6
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	399	0.0
コール・ローン等、その他	66,764	1.4
投資信託財産総額	4,651,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月9日)、(2018年2月8日)、(2018年3月8日)、(2018年4月9日)、(2018年5月8日)、(2018年6月8日)現在

項目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	5,886,183,241円	5,263,969,823円	4,876,012,595円	4,974,262,997円	5,107,891,904円	4,651,296,991円
コール・ローン等	125,324,755	123,392,553	104,473,103	89,944,404	78,288,257	66,764,705
投資信託受益証券 (評価額)	5,760,458,526	5,140,177,310	4,771,139,572	4,883,918,713	5,029,203,767	4,584,132,446
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	399,960	399,960	399,920	399,880	399,880	399,840
(B) 負債	136,395,933	39,169,091	35,236,266	36,382,315	70,452,110	32,754,177
未払収益分配金	29,704,029	29,607,303	29,431,600	29,371,493	28,783,479	26,451,208
未払解約金	99,256,764	2,782,711	—	567,264	35,643,028	—
未払信託報酬	7,394,232	6,701,093	5,695,172	6,297,874	5,845,489	6,085,144
その他未払費用	40,908	77,984	109,494	145,684	180,114	217,825
(C) 純資産総額 (A - B)	5,749,787,308	5,224,800,732	4,840,776,329	4,937,880,682	5,037,439,794	4,618,542,814
元本	4,950,671,593	4,934,550,544	4,905,266,682	4,895,248,834	4,797,246,571	4,408,534,770
次期繰越損益金	799,115,715	290,250,188	△ 64,490,353	42,631,848	240,193,223	210,008,044
(D) 受益権総口数	4,950,671,593口	4,934,550,544口	4,905,266,682口	4,895,248,834口	4,797,246,571口	4,408,534,770口
1万口当り基準価額 (C/D)	11,614円	10,588円	9,869円	10,087円	10,501円	10,476円

*第53期末における元本額は5,126,612,171円、当作成期間 (第54期～第59期) 中における追加設定元本額は78,095,376円、同解約元本額は796,172,777円です。

*第59期末の計算口数当りの純資産額は10,476円です。

■損益の状況

第54期 自 2017年12月9日 至 2018年1月9日 第56期 自 2018年2月9日 至 2018年3月8日 第58期 自 2018年4月10日 至 2018年5月8日

第55期 自 2018年1月10日 至 2018年2月8日 第57期 自 2018年3月9日 至 2018年4月9日 第59期 自 2018年5月9日 至 2018年6月8日

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配当等収益	52,876,037円	55,418,540円	52,602,992円	47,281,201円	59,950,776円	44,216,200円
受取配当金	52,879,897	55,421,703	52,606,362	47,285,950	59,952,429	44,217,375
受取利息	10	3	4	1	15	24
支払利息	△ 3,870	△ 3,166	△ 3,374	△ 4,750	△ 1,668	△ 1,199
(B) 有価証券売買損益	208,853,438	△ 524,828,362	△ 370,429,792	95,400,894	173,044,847	△ 22,083,750
売買益	212,171,695	829,813	1,271,672	95,449,687	174,933,159	9,543,936
売買損	△ 3,318,257	△ 525,658,175	△ 371,701,464	△ 48,793	△ 1,888,312	△ 31,627,686
(C) 信託報酬等	△ 7,435,140	△ 6,738,169	△ 5,726,682	△ 6,334,064	△ 5,880,649	△ 6,124,638
(D) 当期損益金 (A + B + C)	254,294,335	△ 476,147,991	△ 323,553,482	136,348,031	227,114,974	16,007,812
(E) 前期繰越損益金	118,571,457	340,938,389	△ 163,527,092	△ 513,993,295	△ 397,891,005	△ 182,745,086
(F) 追加信託差損益金	455,953,952	455,067,093	452,021,821	449,648,605	439,752,733	403,196,526
(配当等相当額)	(771,272,037)	(774,132,234)	(772,656,539)	(775,763,509)	(764,254,973)	(707,735,942)
(売買損益相当額)	(△ 315,318,085)	(△ 319,065,141)	(△ 320,634,718)	(△ 326,114,904)	(△ 324,502,240)	(△ 304,539,416)
(G) 合計 (D + E + F)	828,819,744	319,857,491	△ 35,058,753	72,003,341	268,976,702	236,459,252
(H) 収益分配金	△ 29,704,029	△ 29,607,303	△ 29,431,600	△ 29,371,493	△ 28,783,479	△ 26,451,208
次期繰越損益金 (G + H)	799,115,715	290,250,188	△ 64,490,353	42,631,848	240,193,223	210,008,044
追加信託差損益金	455,953,952	455,067,093	452,021,821	449,648,605	439,752,733	403,196,526
(配当等相当額)	(771,272,037)	(774,132,234)	(772,656,539)	(775,763,509)	(764,254,973)	(707,735,942)
(売買損益相当額)	(△ 315,318,085)	(△ 319,065,141)	(△ 320,634,718)	(△ 326,114,904)	(△ 324,502,240)	(△ 304,539,416)
分配準備積立金	1,639,383,417	1,647,834,763	1,652,383,918	1,660,136,304	1,652,568,462	1,524,967,212
繰越損益金	△ 1,296,221,654	△ 1,812,651,668	△ 2,168,896,092	△ 2,067,153,061	△ 1,852,127,972	△ 1,718,155,694

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は47ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,374,122円	48,680,359円	46,876,298円	45,182,074円	58,437,678円	38,091,557円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	771,272,037	774,132,234	772,656,539	775,763,509	764,254,973	707,735,942
(d) 分配準備積立金	1,617,713,324	1,628,761,707	1,634,939,220	1,644,325,723	1,622,914,263	1,513,326,863
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,440,359,483	2,451,574,300	2,454,472,057	2,465,271,306	2,445,606,914	2,259,154,362
(f) 分配金	29,704,029	29,607,303	29,431,600	29,371,493	28,783,479	26,451,208
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	2,410,655,454	2,421,966,997	2,425,040,457	2,435,899,813	2,416,823,435	2,232,703,154
(h) 受益権総口数	4,950,671,593口	4,934,550,544口	4,905,266,682口	4,895,248,834口	4,797,246,571口	4,408,534,770口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (単 価)	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
		60円	60円	60円	60円	60円
	(11,614円)	(10,588円)	(9,869円)	(10,087円)	(10,501円)	(10,476円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨セレクト・コース（毎月分配型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
30期末(2016年1月8日)	6,338	100	△ 15.9	13,420	△ 8.0	0.0	99.1	18,415
31期末(2016年2月8日)	5,889	100	△ 5.5	12,601	△ 6.1	0.0	99.0	16,702
32期末(2016年3月8日)	5,891	100	1.7	12,536	△ 0.5	0.0	99.0	16,498
33期末(2016年4月8日)	5,209	100	△ 9.9	11,714	△ 6.6	0.0	99.2	14,365
34期末(2016年5月9日)	5,264	100	3.0	11,951	2.0	0.0	98.9	14,321
35期末(2016年6月8日)	5,401	100	4.5	12,341	3.3	0.0	99.2	14,365
36期末(2016年7月8日)	4,616	100	△ 12.7	11,286	△ 8.6	0.0	98.8	12,048
37期末(2016年8月8日)	4,900	100	8.3	11,781	4.4	0.0	99.1	12,508
38期末(2016年9月8日)	5,173	100	7.6	12,422	5.4	0.0	98.9	12,982
39期末(2016年10月11日)	5,159	100	1.7	12,432	0.1	0.0	98.9	12,371
40期末(2016年11月8日)	5,178	100	2.3	12,544	0.9	0.0	99.1	12,086
41期末(2016年12月8日)	5,628	100	10.6	13,721	9.4	0.0	99.0	12,562
42期末(2017年1月10日)	5,963	100	7.7	14,298	4.2	0.0	99.6	13,004
43期末(2017年2月8日)	5,586	100	△ 4.6	13,956	△ 2.4	0.0	98.6	11,685
44期末(2017年3月8日)	5,797	100	5.6	14,314	2.6	0.0	98.8	11,830
45期末(2017年4月10日)	5,408	100	△ 5.0	13,713	△ 4.2	0.0	99.4	10,692
46期末(2017年5月8日)	5,624	100	5.8	14,270	4.1	0.0	99.3	10,832
47期末(2017年6月8日)	5,429	100	△ 1.7	14,701	3.0	0.0	98.8	10,060
48期末(2017年7月10日)	5,531	100	3.7	14,793	0.6	—	99.1	9,935
49期末(2017年8月8日)	5,448	100	0.3	15,089	2.0	0.0	98.8	9,554
50期末(2017年9月8日)	5,300	100	△ 0.9	14,711	△ 2.5	—	99.0	8,958
51期末(2017年10月10日)	5,519	100	6.0	15,530	5.6	—	98.9	8,845
52期末(2017年11月8日)	5,556	100	2.5	16,691	7.5	—	99.0	8,614
53期末(2017年12月8日)	5,309	100	△ 2.6	16,442	△ 1.5	0.0	99.0	7,841
54期末(2018年1月9日)	5,564	100	6.7	17,308	5.3	—	99.1	8,034
55期末(2018年2月8日)	5,043	100	△ 7.6	16,107	△ 6.9	—	98.4	7,135
56期末(2018年3月8日)	4,612	100	△ 6.6	15,684	△ 2.6	—	98.9	6,462
57期末(2018年4月9日)	4,604	100	2.0	15,826	0.9	—	98.7	6,416
58期末(2018年5月8日)	4,558	100	1.2	16,322	3.1	—	98.8	6,288
59期末(2018年6月8日)	4,314	100	△ 3.2	16,467	0.9	—	98.5	5,837

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。また、基準価額への反映を考慮して、1営業日前の日付の終値を採用しています。

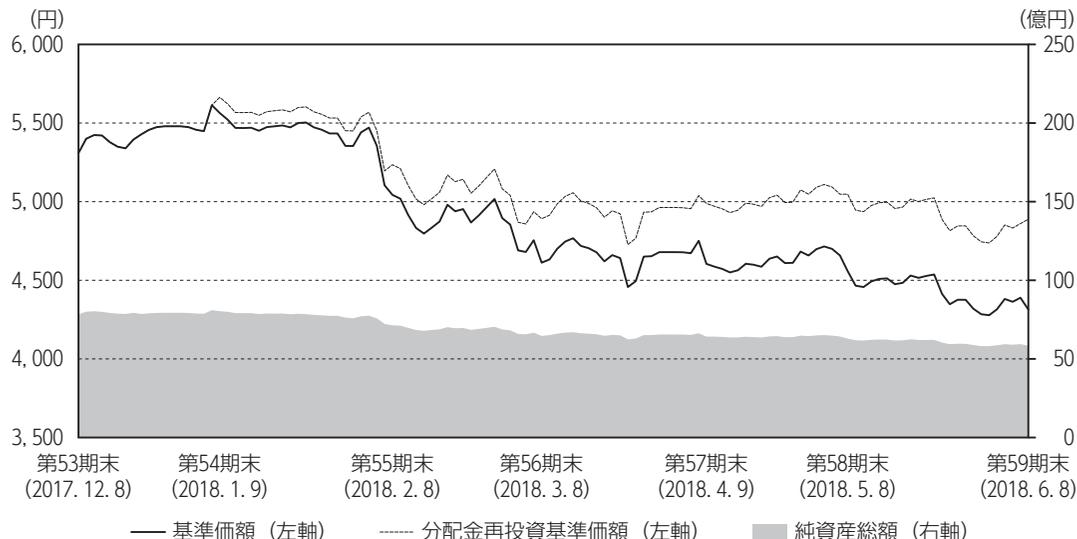
(注3) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第54期首：5,309円

第59期末：4,314円（既払分配金600円）

騰落率：△7.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略による運用の結果、基準価額は下落しました。株式ポートフォリオ（配当込み）が上昇してプラス要因となった一方、オプション取引戦略についてはマイナス要因となりました。為替取引（日本円売り／選定通貨（※）買い）は、選定通貨が対円でおおむね下落（円高）したことがマイナス要因となりました。一方、プレミアム（金利差相当分の収益）はプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第54期	(期首) 2017年12月 8日	円 5,309	% —	16,442	% —	% 0.0	% 99.0
	12月末	5,457	2.8	16,744	1.8	—	99.1
	(期末) 2018年 1月 9日	5,664	6.7	17,308	5.3	—	99.1
第55期	(期首) 2018年 1月 9日	5,564	—	17,308	—	—	99.1
	1月末	5,355	△ 3.8	17,104	△ 1.2	—	99.0
	(期末) 2018年 2月 8日	5,143	△ 7.6	16,107	△ 6.9	—	98.4
第56期	(期首) 2018年 2月 8日	5,043	—	16,107	—	—	98.4
	2月末	5,017	△ 0.5	16,480	2.3	0.0	99.2
	(期末) 2018年 3月 8日	4,712	△ 6.6	15,684	△ 2.6	—	98.9
第57期	(期首) 2018年 3月 8日	4,612	—	15,684	—	—	98.9
	3月末	4,679	1.5	15,685	0.0	—	98.2
	(期末) 2018年 4月 9日	4,704	2.0	15,826	0.9	—	98.7
第58期	(期首) 2018年 4月 9日	4,604	—	15,826	—	—	98.7
	4月末	4,698	2.0	16,312	3.1	—	99.5
	(期末) 2018年 5月 8日	4,658	1.2	16,322	3.1	—	98.8
第59期	(期首) 2018年 5月 8日	4,558	—	16,322	—	—	98.8
	5月末	4,284	△ 6.0	15,981	△ 2.1	—	98.8
	(期末) 2018年 6月 8日	4,414	△ 3.2	16,467	0.9	—	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 12. 9～2018. 6. 8）

国内株式市況

国内株式市況は、第54期首より、米国における税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け株価は上昇したものの、5月後半には、米国が自動車・同部品への関税引き上げを検討する調査を開始したことやイタリアにおける政治不安の高まりが懸念され、株価は下落しました。

為替相場

選定通貨は対円でおおむね下落しました。第54期首から2018年1月末にかけては、個別国の材料などに左右されつつ、選定通貨は対円でまちまちな動きとなりました。2月に入ると、米国の金利上昇などを背景に株価が急落する中、市場のリスク回避姿勢が強まり、選定通貨は対円でおおむね下落しました。4月以降も、米国金利の上昇や米ドル高を背景とした新興国からの資金流出への懸念から、選定通貨は対円でおおむね下落しました。

短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に日本の短期金利をおおむね上回って推移しました。一方、日本の短期金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持し、低位で推移しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド（通貨セレクト・クラス）」（以下、「クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - ・投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ・ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - ・選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - ・個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
2. 為替取引を活用します。
 - ・日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ・大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

【通貨の運用方針】

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 12. 9～2018. 6. 8）

■当ファンド

当ファンドは、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間は、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の95%程度以上とすることをめざしました。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略のうち、クロッキーモデルによる銘柄選択効果がマイナスに働き、株式ポートフォリオ（配当除く）のパフォーマンスはTOPIX指数（配当除く）を下回りました。また、オプション取引戦略のパフォーマンスもマイナスとなりました。

株式とオプション取引の組み合わせで寄与度が高かった銘柄は、アステラス製薬（医薬品）、住友金属鉱山（非鉄金属）、京セラ（電気機器）、スズキ（輸送用機器）、住友電気工業（非鉄金属）でした。また、寄与度が低かった銘柄は、三菱電機（電気機器）、日産自動車（輸送用機器）、ブリヂストン（ゴム製品）、SMC（機械）、小野薬品工業（医薬品）でした。

選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー（利息）収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、取引対象通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

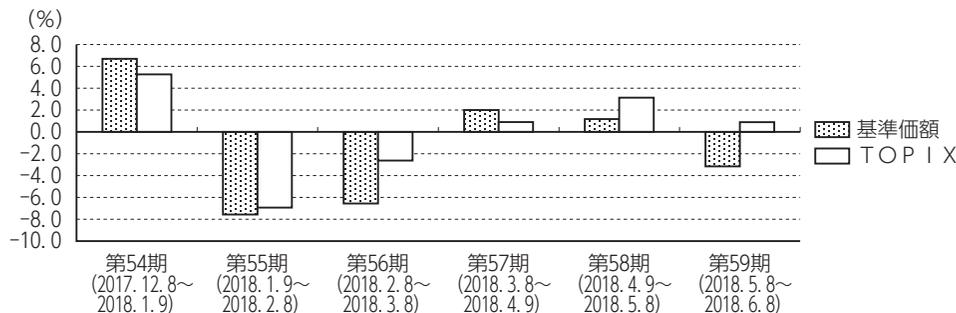
■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第54期から第59期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2017年12月9日 ～2018年1月9日	2018年1月10日 ～2018年2月8日	2018年2月9日 ～2018年3月8日	2018年3月9日 ～2018年4月9日	2018年4月10日 ～2018年5月8日	2018年5月9日 ～2018年6月8日
当期分配金（税込み）（円）	100	100	100	100	100	100
対基準価額比率（%）	1.77	1.94	2.12	2.13	2.15	2.27
当期の収益（円）	76	74	67	61	74	59
当期の収益以外（円）	23	25	32	38	25	40
翌期繰越分配対象額（円）	831	806	773	734	709	669

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	76.27円	74.60円	67.38円	61.40円	74.19円	59.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	268.06	270.13	272.36	274.35	276.50	279.32
(d) 分配準備積立金	587.11	561.37	533.79	499.19	458.49	430.00
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	931.46	906.11	873.54	834.94	809.19	769.19
(f) 分配金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	831.46	806.11	773.54	734.94	709.19	669.19

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。また、クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クロッキーファンド（通貨セレクト・クラス）

- 主として、担保付スワップ取引を通じて、割安と判断される日本の株式とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築します。
 - 投資対象銘柄は「TOP 1 X 100」構成銘柄から金融セクターに属する銘柄を除いた銘柄とします。
 - ドイツ銀行グループが独自に開発した株式分析手法「クロッキーモデル」を用い、会計データを重点分析し、割安と判断される30銘柄を選定します。
 - 選定時における各銘柄の構成比率はおおむね均等とします。また、銘柄の見直しは約1カ月ごとに行ないます。
 - 個別銘柄ごとに、コール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
- 為替取引を活用します。
 - 日本円売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。
 - 大和証券投資信託委託株式会社が通貨の選定および配分比率について助言を行ないます。

[通貨の運用方針]

- ・原則として、「F T S E 世界国債インデックス」および「J P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合があります。

- ・選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- ・選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第54期～第59期 (2017. 12. 9～2018. 6. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0. 728%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4, 906円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0. 258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0. 457)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	36	0. 732	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

決算期	第 54 期 ~ 第 59 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 12,855.45	千円 623,498	千口 31,260.294	千円 1,510,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

第 54 期 ~				第 59 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS (ケイマン諸島)	31,260.294	1,510,000	48

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間 (第54期~第59期) 中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 59 期 末		
	□ 数	評価額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) CROCI JAPAN STRATEGY FUND CURRENCY SELECTION CLASS	千口 130,656.471	千円 5,751,367	% 98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第53期末			第 59 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	千口 1,993	千口 1,993	千円 1,999			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年6月8日現在

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 5,751,367	% 96.0
ダイワ・マネーストック・マザーファンド	1,999	0.0
コール・ローン等、その他	236,370	4.0
投資信託財産総額	5,989,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型)

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月9日)、(2018年2月8日)、(2018年3月8日)、(2018年4月9日)、(2018年5月8日)、(2018年6月8日)現在

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	8,201,244,712円	7,291,966,129円	6,626,916,300円	6,596,959,205円	6,446,842,832円	5,989,736,513円
コール・ローン等	234,761,258	265,772,487	231,153,474	263,461,089	231,616,618	236,370,088
投資信託受益証券 (評価額)	7,964,483,653	7,024,193,841	6,393,763,224	6,331,498,714	6,213,226,812	5,751,367,222
ダイワ・マネーストック・マザーファンド (評価額)	1,999,801	1,999,801	1,999,602	1,999,402	1,999,402	1,999,203
(B) 負債	167,164,565	156,775,797	164,206,787	180,454,361	158,560,248	152,186,688
未払収益分配金	144,391,241	141,475,007	140,137,620	139,371,807	137,968,399	135,329,608
未払解約金	12,543,762	5,814,131	16,173,893	32,492,826	12,866,581	9,033,299
未払信託報酬	10,173,269	9,378,471	7,744,233	8,390,525	7,483,401	7,537,881
その他未払費用	56,293	108,188	151,041	199,203	241,867	285,900
(C) 純資産総額 (A - B)	8,034,080,147	7,135,190,332	6,462,709,513	6,416,504,844	6,288,282,584	5,837,549,825
元本	14,439,124,148	14,147,500,794	14,013,762,091	13,937,180,739	13,796,839,909	13,532,960,894
次期繰越損益金	△ 6,405,044,001	△ 7,012,310,462	△ 7,551,052,578	△ 7,520,675,895	△ 7,508,557,325	△ 7,695,411,069
(D) 受益権総口数	14,439,124,148口	14,147,500,794口	14,013,762,091口	13,937,180,739口	13,796,839,909口	13,532,960,894口
1万円当り基準価額 (C/D)	5,564円	5,043円	4,612円	4,604円	4,558円	4,314円

*第53期末における元本額は14,769,194,083円、当作成期間 (第54期~第59期) 中における追加設定元本額は379,664,709円、同解約元本額は1,615,897,898円です。

*第59期末の計算口数当りの純資産額は4,314円です。

*第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,695,411,069円です。

■損益の状況

第54期 自2017年12月9日 至2018年1月9日 第56期 自2018年2月9日 至2018年3月8日 第58期 自2018年4月10日 至2018年5月8日
 第55期 自2018年1月10日 至2018年2月8日 第57期 自2018年3月9日 至2018年4月9日 第59期 自2018年5月9日 至2018年6月8日

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(A) 配当等収益	112,339,822円	114,979,894円	102,214,933円	91,199,939円	109,889,720円	88,609,682円
受取配当金	112,345,917	114,983,301	102,219,250	91,206,329	109,892,400	88,611,737
受取利息	46	12	12	6	15	24
支払利息	△ 6,141	△ 3,419	△ 4,329	△ 6,396	△ 2,695	△ 2,079
(B) 有価証券売買損益	409,753,485	△ 700,584,530	△ 559,155,372	45,714,906	△ 28,086,864	△ 275,366,598
売買益	412,642,900	5,355,095	3,622,126	46,114,933	1,932,147	5,777,560
売買損	△ 2,889,415	△ 705,939,625	△ 562,777,498	△ 400,027	△ 30,019,011	△ 281,144,158
(C) 信託報酬等	△ 10,229,562	△ 9,430,366	△ 7,787,086	△ 8,438,687	△ 7,526,956	△ 7,583,791
(D) 当期損益金 (A + B + C)	511,863,745	△ 595,035,002	△ 464,727,525	128,476,158	74,275,900	△ 194,340,707
(E) 前期繰越損益金	△ 6,196,838,240	△ 5,691,159,648	△ 6,340,923,930	△ 6,880,467,648	△ 6,790,818,974	△ 6,681,682,591
(F) 追加信託差損益金	△ 575,678,265	△ 584,640,805	△ 605,263,503	△ 629,312,598	△ 654,045,852	△ 684,058,163
(配当等相当額)	(387,069,567)	(382,172,816)	(381,682,162)	(382,370,637)	(381,489,658)	(378,010,437)
(売買損益相当額)	(△ 962,747,832)	(△ 966,813,621)	(△ 986,945,665)	(△ 1,011,683,235)	(△ 1,035,535,510)	(△ 1,062,068,600)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 6,260,652,760	△ 6,870,835,455	△ 7,410,914,958	△ 7,381,304,088	△ 7,370,588,926	△ 7,560,081,461
(H) 収益分配金	△ 144,391,241	△ 141,475,007	△ 140,137,620	△ 139,371,807	△ 137,968,399	△ 135,329,608
次期繰越損益金 (G + H)	△ 6,405,044,001	△ 7,012,310,462	△ 7,551,052,578	△ 7,520,675,895	△ 7,508,557,325	△ 7,695,411,069
追加信託差損益金	△ 575,678,265	△ 584,640,805	△ 605,263,503	△ 629,312,598	△ 654,045,852	△ 684,058,163
(配当等相当額)	(387,069,567)	(382,172,816)	(381,682,162)	(382,370,637)	(381,489,658)	(378,010,437)
(売買損益相当額)	(△ 962,747,832)	(△ 966,813,621)	(△ 986,945,665)	(△ 1,011,683,235)	(△ 1,035,535,510)	(△ 1,062,068,600)
分配準備積立金	813,496,243	788,283,834	702,340,430	641,942,312	596,970,745	527,615,038
繰越損益金	△ 6,642,861,979	△ 7,185,953,491	△ 7,648,129,505	△ 7,533,305,609	△ 7,451,482,218	△ 7,538,967,944

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は60ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	110,138,318円	105,549,455円	94,427,771円	85,578,824円	102,362,708円	81,025,855円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	387,069,567	382,172,816	381,682,162	382,370,637	381,489,658	378,010,437
(d) 分配準備積立金	847,749,166	794,209,386	748,050,279	695,735,295	632,576,436	581,918,791
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,344,957,051	1,281,931,657	1,224,160,212	1,163,684,756	1,116,428,802	1,040,955,083
(f) 分配金	144,391,241	141,475,007	140,137,620	139,371,807	137,968,399	135,329,608
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,200,565,810	1,140,456,650	1,084,022,592	1,024,312,949	978,460,403	905,625,475
(h) 受益権総口数	14,439,124,148口	14,147,500,794口	14,013,762,091口	13,937,180,739口	13,796,839,909口	13,532,960,894口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金 (単 価)	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
		100円	100円	100円	100円	100円
	(5,564円)	(5,043円)	(4,612円)	(4,604円)	(4,558円)	(4,314円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド
 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／
 米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）はケイマン籍の外国投資信託「オージェンタム・トラスト・クロッキー・ジャパン・ストラテジー・ファンド 日本円・クラス／豪ドル・クラス／ブラジル・リアル・クラス／米ドル・クラス／通貨セレクト・クラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年6月8日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（日本円建て）

貸借対照表
 2017年2月28日

資産	
投資資産の評価額（簿価 ¥43,993,376,800）	¥ 39,518,884,700
現金および現金同等物	30,268,431
未収：	
売却済みの投資	170,152,800
プレミアム	269,439,432
終了済みのスワップ契約	163,582,593
資産合計	40,152,327,956
負債	
スワップ契約による評価損	500,481,718
未払：	
購入済みの投資	269,656,800
解約済み受益証券	170,000,000
専門家報酬	9,957,575
通貨投資アドバイザー報酬	4,721,192
管理会社報酬	4,701,089
運用会社報酬	2,184,641
名義書換代理人報酬	699,488
受託会社報酬	584,823
負債合計	962,987,326
純資産	¥ 39,189,340,630
豪ドル・クラス	¥ 1,695,439,802
ブラジル・リアル・クラス	11,931,768,293
日本円・クラス	5,868,629,074
通貨セレクト・クラス	11,663,382,389
米ドル・クラス	8,030,121,072
	¥ 39,189,340,630

発行済み受益証券口数

豪ドル・クラス	21,467,876
ブラジル・リアル・クラス	188,336,853
日本円・クラス	66,910,633
通貨セレクト・クラス	219,517,653
米ドル・クラス	82,893,052

1口当りの純資産

豪ドル・クラス	¥	78.98
ブラジル・リアル・クラス	¥	63.35
日本円・クラス	¥	87.71
通貨セレクト・クラス	¥	53.13
米ドル・クラス	¥	96.87

損益計算書

2017年2月28日に終了した年度

投資収益

その他収益	¥	5,685,495
投資収益合計		5,685,495

費用

運用会社報酬	40,478,619
管理会社報酬	29,540,387
通貨投資アドバイザー報酬	20,365,410
専門家報酬	5,216,290
名義書換代理人報酬	4,514,885
受託会社報酬	1,686,481
支払利息	252,982
その他費用	2,855,691
費用合計	104,910,745

投資純損失	(99,225,250)
--------------	---------------------

実現益と評価益：

実現益 / (損) の内訳：

証券投資	960,534,596
スワップ契約	5,059,617,543
外国為替取引および外国為替先渡契約	(1)
純実現益	6,020,152,138

評価益 / (損) の純変動の内訳：

証券投資	8,484,719,300
スワップ契約	(408,688,190)
外国為替換算および外国為替先渡契約	(23,982)
評価益の純変動	8,076,007,128

純実現・純評価益	14,096,159,266
-----------------	-----------------------

運用による純資産の純増	¥ 13,996,934,016
--------------------	-------------------------

ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズー

投資明細表
2017年2月28日

投資資産の明細	受益証券口数	純資産に 占める割合	評価額
CROCI Japan Covered Call Strategy* - トータル・リターン・スワップ	442,130,000	100.84%	¥ 39,518,884,700
ストラクチャード商品合計 (簿価 ¥43,993,376,800)			39,518,884,700
投資資産合計 (簿価 ¥43,993,376,800)		100.84%	¥ 39,518,884,700

*当ファンドは Deutsche Bank A. G. , ロンドン支店との間で締結したファンドの残高と同金額の元本のパフォーマンス・スワップを通して CROCI Japan Covered Call Strategy と同様のエクスポージャーを有しています。

豪ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
AUD	Deutsche Bank A. G.	19,939,469	2017年3月31日	J P Y	(1,718,578,112)	¥ (6,309,186)	(0.02%)

ブラジル・リアル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
BRL	Deutsche Bank A. G.	326,919,291	2017年3月31日	J P Y	(11,947,102,012)	¥ (276,742,385)	(0.71%)

通貨セレクト・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
BRL	Deutsche Bank A. G.	56,951,537	2017年3月31日	J P Y	(2,081,265,462)	¥ (48,210,379)	(0.12%)
IDR	Deutsche Bank A. G.	225,693,057,372	2017年3月31日	J P Y	(1,903,823,423)	(16,553,642)	(0.04%)
INR	Deutsche Bank A. G.	1,151,293,617	2017年3月31日	J P Y	(1,939,652,361)	(15,339,190)	(0.04%)
RUB	Deutsche Bank A. G.	1,009,004,115	2017年3月31日	J P Y	(1,963,306,658)	(46,857,123)	(0.12%)
TRY	Deutsche Bank A. G.	67,860,664	2017年3月31日	J P Y	(2,105,232,441)	(31,964,695)	(0.08%)
ZAR	Deutsche Bank A. G.	211,274,192	2017年3月31日	J P Y	(1,821,380,876)	(26,074,331)	(0.07%)
合計						¥ (184,999,360)	(0.47%)

米ドル・クラス外国為替スワップ契約

買い	取引相手	想定元本	満期日	売り	想定元本	純評価益 / (損)	純資産に 占める割合
USD	Deutsche Bank A. G.	73,944,263	2017年3月31日	J P Y	(8,301,190,035)	¥ (32,430,787)	(0.08%)

用語集 :

AUD	豪ドル
BRL	ブラジル・リアル
IDR	インドネシア・ルピア
INR	インド・ルピー
RUB	ロシア・ルーブル
TRY	トルコ・リラ
USD	米ドル
ZAR	南アフリカ・ランド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズ－）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第59期の決算日（2018年6月8日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を64ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月9日から2018年6月8日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
723 国庫短期証券 2018/3/5	千円 220,001		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年6月8日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

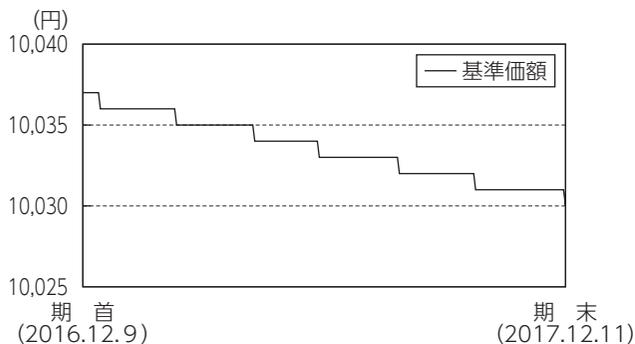
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率	
	騰 落 率	騰 落 率	組 入 比 率	組 入 比 率
(期首)2016年12月9日	円	%	%	%
	10,037	-	29.1	-
12月末	10,036	△0.0	-	-
2017年1月末	10,036	△0.0	31.1	-
2月末	10,035	△0.0	25.2	-
3月末	10,035	△0.0	-	-
4月末	10,034	△0.0	35.6	-
5月末	10,034	△0.0	6.4	-
6月末	10,033	△0.0	0.6	-
7月末	10,033	△0.0	0.1	-
8月末	10,032	△0.0	-	-
9月末	10,032	△0.0	-	-
10月末	10,031	△0.1	-	-
11月末	10,031	△0.1	-	-
(期末)2017年12月11日	10,030	△0.1	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,037円 期末：10,030円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないません。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		116,573,085	(128,940,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	17,010,400			
657	国庫短期証券 2017/4/17	10,150,199			
652	国庫短期証券 2017/3/27	9,790,078			
642	国庫短期証券 2017/2/6	9,700,144			
659	国庫短期証券 2017/4/24	9,120,282			
651	国庫短期証券 2017/3/21	7,630,194			
669	国庫短期証券 2017/6/12	6,970,248			
644	国庫短期証券 2017/5/12	6,690,300			
638	国庫短期証券 2017/1/16	5,120,041			
660	国庫短期証券 2017/5/1	4,590,081			

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	30,906,278	100.0
投資信託財産総額	30,906,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,906,278,899円
コール・ローン等	30,906,278,899
(B) 負債	799,000,000
未払解約金	799,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,107,278,899
元本	30,015,878,475
次期繰越損益金	91,400,424
(D) 受益権総口数	30,015,878,475口
1万口当り基準価額(C/D)	10,030円

* 期首における元本額は42,294,564,193円、当期中における追加設定元本額は17,178,092,718円、同解約元本額は29,456,778,436円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付債権ファンド (為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付債権ファンド (為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド (為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック-947,268円、ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド-インドの匠-29,910,270円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、U.S.短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、U.S.短期高利回り社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり) 3,985円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス3,969,366,810円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインパース・インデックス5,902,244,309円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数1,105,650,011円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインパース (-2倍) 指数821,890,786円、ダイワ上場投信-TOP I Xインパース (-1倍) 指数5,071,127,230円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス383,378,807円、ダイワ上場投信-J P X日経400インパース・インデックス5,200,107,448円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインパース・インデックス205,174,656円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ・ブルベア・セレクト マネー・ポートフォリオ28,215,782円、ダイワ・ブルベア・セレクト ドル高円安ポートフォリオ104,220,911円、ダイワ・ブルベア・セレクト 円高ドル安ポートフォリオ49,706,154円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネー

ポートフォリオ - S Lトレード-641,089,307円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の権音 (つちおと) -5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ206,680,116円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ126,940,913円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 豪ドル・コース (毎月分配型) 4,184,518円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 12,952,078円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンドII 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 4,981,569円、ダイワU.S.短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレニアセット垂組垂株株式ファンド 9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり 49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし 49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース4,980,080円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース12,948,208円、通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース3,685,259円、ロボット・テクノロジ関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジあり) 2,088,438円、ダイワ/ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー株ファンド (為替ヘッジなし) 1,012,911円、ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース499,994円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース1,496,804円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース9,976,045円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース2,001,563円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,030円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,002,641円
受取利息	△ 3,317,956
支払利息	△ 17,684,685
(B) 有価証券売買損益	△ 4,086
売買損	△ 4,086
(C) その他費用	△ 329,559
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 21,336,286
(E) 前期繰越損益金	155,223,882
(F) 解約差損益金	△ 99,854,368
(G) 追加信託差損益金	57,367,196
(H) 合計(D + E + F + G)	91,400,424
次期繰越損益金(H)	91,400,424

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。